

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月13日
【四半期会計期間】	第119期第1四半期(自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)
【会社名】	株式会社 東京楽天地
【英訳名】	TOKYO RAKUTENCHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中 川 敬
【本店の所在の場所】	東京都墨田区江東橋四丁目27番14号
【電話番号】	03(3631)5195(経理部)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 岡 村 一
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区江東橋四丁目27番14号
【電話番号】	03(3631)5195(経理部)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 岡 村 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第 1 四半期 連結累計期間	第119期 第 1 四半期 連結累計期間	第118期
会計期間	自 平成28年 2 月 1 日 至 平成28年 4 月30日	自 平成29年 2 月 1 日 至 平成29年 4 月30日	自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日
売上高 (千円)	2,627,443	2,701,270	10,759,841
経常利益 (千円)	233,922	457,377	1,463,717
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	136,275	294,110	821,358
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	127,672	243,409	988,993
純資産額 (千円)	28,092,798	28,971,148	29,027,456
総資産額 (千円)	42,599,691	41,794,019	42,306,437
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.28	4.92	13.73
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.9	69.3	68.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変動はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年3月15日開催の取締役会において、本拠地である楽天地ビル（東京都墨田区）に入居する合同会社西友（LIVIN錦糸町店）との現行契約を合意解約し、新たに株式会社パルコおよび合同会社西友との建物賃貸借契約を締結すること、ならびにこれに伴う同ビルへの設備投資を決議し、平成29年4月6日に株式会社パルコと出店基本合意書を締結しました。

（1）当第1四半期連結会計期間に解約を決議した契約

取引先	契約内容	賃貸部分	終了予定時期
合同会社西友	建物賃貸借契約	地下2階から地上9階（約37,725㎡）	平成30年3月

（2）当第1四半期連結会計期間に締結を決議した契約

取引先	契約内容	賃貸部分	営業開始予定時期
株式会社パルコ	建物賃貸借契約	地下2階から地上9階（約26,654㎡）	平成30年秋以降
合同会社西友	建物賃貸借契約	地下1階（約4,864㎡）	平成30年秋

なお、株式会社パルコによる商業施設の新規出店、および合同会社西友による店舗のリニューアルオープンに備えるため、基幹設備更新、ビル外壁改装工事を含む現LIVIN錦糸町店部分を中心に改装工事を実施予定であり、投資総額は約45億円の見込みであります。また、資金調達方法等を含めたりノベーション計画の詳細は現在策定中であり、営業活動へ及ぼす重要な影響は精査中であります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策の効果を背景に、企業収益や雇用情勢は改善し、個人消費も総じて持ち直しの動きが続くなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、海外経済の不確実性が依然として残るなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下にあって、売上高は2,701百万円と前年同四半期に比べ73百万円(2.8%)の増収となり、営業利益は434百万円と前年同四半期に比べ134百万円(44.8%)の増益、経常利益は457百万円と前年同四半期に比べ223百万円(95.5%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は294百万円と前年同四半期に比べ157百万円(115.8%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸事業では、主力の楽天地ビルにおいて、昨年4月にリニューアルオープンした2階レストラン街が期首から売上高に寄与し、その他のビルも順調に稼働しましたが、一昨年12月に東京楽天地浅草ビル内にオープンした商業施設「まるごとにつぼん」の開業効果が一巡したこともあり、前年同四半期を下回りました。

ビルメンテナンス事業では、厳しい入札競争のもと、積極的な営業活動を実施し収益の確保に努め、売上高は前年同四半期並みとなりました。

以上の結果、不動産賃貸関連事業の売上高は1,557百万円と前年同四半期に比べ22百万円(1.4%)の減収となりましたが、減価償却費および宣伝費の減少によりセグメント利益は643百万円と前年同四半期に比べ59百万円(10.3%)の増益となりました。

(娯楽サービス関連事業)

映画興行事業では、「ラ・ラ・ランド」「SING/シング」「モアナと伝説の海」「名探偵コナン から紅の恋歌(ラブレター)」等の作品が好稼働したほか、デジタル回線を使用して演劇公演やコンサート映像をライブ中継するなど、効率のかつお客さまのニーズに合わせた番組編成によって客席稼働率の向上をはかり、売上高は前年同四半期を大幅に上回りました。

温浴事業では、「天然温泉 楽天地スパ」において若年層を中心とした新規顧客の獲得により客数が増加し、売上高は前年同四半期を上回りました。

フットサル事業では、「楽天地フットサルコート調布」において大会収入が回復したことから、売上高は前年同四半期を上回りました。

以上の結果、娯楽サービス関連事業の売上高は848百万円と前年同四半期に比べ145百万円(20.7%)の増収となり、セグメント利益は115百万円と前年同四半期に比べ60百万円(111.0%)の増益となりました。

(飲食・販売事業)

飲食事業では、昨年リニューアル工事のため休業していた「ドトールコーヒーショップ 錦糸町店」および「同シャポー本八幡店」が期首から売上高に寄与し、前年同四半期を上回りました。

販売事業では、「まるごとにつぼん」の直営店において、お客さまの嗜好に合った品揃えの充実および接客サービスの向上など、魅力的な店づくりに努めましたが、売上高は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、飲食・販売事業の売上高は295百万円と前年同四半期に比べ48百万円(14.2%)の減収となり、セグメント損失は0百万円(前年同四半期はセグメント損失30百万円)となりました。

(2)財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は41,794百万円と前連結会計年度末に比べ512百万円の減少となりました。これは主として、有形固定資産の減価償却がすすんだこと、配当金の支払いおよび借入金の返済により現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は12,822百万円と前連結会計年度末に比べ456百万円の減少となりました。これは主として、東京楽天地浅草ビルの不動産取得税等の支払いによりその他の流動負債（未払金）が減少したこと、および借入金を返済したことによるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は28,971百万円と前連結会計年度末に比べ56百万円の減少となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと、その他有価証券評価差額金が減少したこと、および配当金を支払ったことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業について、生産実績、受注実績の該当事項はなく、当第1四半期連結累計期間において、販売実績に著しい増減はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	219,223,000
計	219,223,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	65,112,187	65,112,187	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	65,112,187	65,112,187	—	—

(注) 平成29年4月27日開催の第118回定時株主総会決議により、平成29年8月1日付で1単元の株式数は1,000株から100株となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月30日	—	65,112,187	—	3,046,035	—	3,378,537

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容を確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成29年1月31日の株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成29年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,287,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,429,000	59,429	注1
単元未満株式	普通株式 396,187	—	注2
発行済株式総数	65,112,187	—	—
総株主の議決権	—	59,429	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」には株式会社東京楽天地所有の自己株式568株を含んでおります。

【自己株式等】

平成29年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京楽天地	東京都墨田区江東橋 四丁目27番14号	5,287,000	—	5,287,000	8.12
計	—	5,287,000	—	5,287,000	8.12

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年2月1日から平成29年4月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成29年2月1日から平成29年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 1 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 4 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,445,523	3,126,678
売掛金	258,606	341,811
リース投資資産	733,502	732,549
有価証券	100,000	100,000
その他	300,076	338,774
貸倒引当金	108	157
流動資産合計	4,837,599	4,639,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,998,853	22,674,262
土地	5,637,048	5,637,048
その他（純額）	933,605	1,013,657
有形固定資産合計	29,569,507	29,324,968
無形固定資産	309,627	309,570
投資その他の資産		
投資有価証券	6,833,175	6,788,923
その他	756,527	730,901
投資その他の資産合計	7,589,702	7,519,824
固定資産合計	37,468,837	37,154,363
資産合計	42,306,437	41,794,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 1 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 4 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	382,845	480,477
1年内返済予定の長期借入金	990,000	990,000
未払法人税等	216,877	143,503
賞与引当金	47,032	106,571
その他	1,885,117	1,631,015
流動負債合計	3,521,872	3,351,567
固定負債		
長期借入金	4,690,000	4,442,500
退職給付に係る負債	633,633	642,642
資産除去債務	539,229	541,558
受入保証金	3,153,068	3,154,721
その他	741,176	689,881
固定負債合計	9,757,108	9,471,304
負債合計	13,278,980	12,822,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,046,035	3,046,035
資本剰余金	3,378,537	3,378,537
利益剰余金	22,577,494	22,572,482
自己株式	1,987,476	1,988,071
株主資本合計	27,014,591	27,008,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,012,865	1,962,164
その他の包括利益累計額合計	2,012,865	1,962,164
純資産合計	29,027,456	28,971,148
負債純資産合計	42,306,437	41,794,019

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)
売上高	2,627,443	2,701,270
売上原価	1,958,367	1,922,027
売上総利益	669,075	779,243
販売費及び一般管理費	369,007	344,649
営業利益	300,068	434,594
営業外収益		
受取利息	518	19
受取配当金	1,192	1,246
持分法による投資利益	28,471	28,825
回数券退蔵益	6,372	7,211
その他	4,294	1,195
営業外収益合計	40,850	38,497
営業外費用		
支払利息	13,647	10,254
固定資産除却損	90,254	5,458
その他	3,093	—
営業外費用合計	106,995	15,713
経常利益	233,922	457,377
税金等調整前四半期純利益	233,922	457,377
法人税等	97,647	163,267
四半期純利益	136,275	294,110
親会社株主に帰属する四半期純利益	136,275	294,110

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)
四半期純利益	136,275	294,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	263,947	50,700
その他の包括利益合計	263,947	50,700
四半期包括利益	127,672	243,409
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127,672	243,409
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(株式併合)

当社は、平成29年4月27日開催の第118回定時株主総会において、同年8月1日を効力発生日とする株式併合に関する議案が承認可決され、普通株式10株につき1株の割合をもって併合し、単元株式数を1,000株から100株に変更する予定であります。

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22.78円	49.16円

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成29年4月27日開催の第118回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決定いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分84,490千円を「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、連結子会社については引き続き、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」(固定負債の「その他」)に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)
減価償却費	420,881千円	406,284千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	179,491	3.00	平成28年1月31日	平成28年4月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月27日 定時株主総会	普通株式	299,123	5.00	平成29年1月31日	平成29年4月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注2)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食・販売 事業 (千円)	計 (千円)		
売 上 高						
外部顧客への売上高	1,580,640	702,716	344,086	2,627,443	—	2,627,443
セグメント間の内部 売上高または振替高	94,198	12	323	94,534	94,534	—
計	1,674,838	702,728	344,410	2,721,977	94,534	2,627,443
セグメント利益または損失()	583,321	54,540	30,560	607,301	307,233	300,068

(注) 1. セグメント利益または損失の調整額 307,233千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 318,316千円、セグメント間取引消去11,082千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注2)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食・販売 事業 (千円)	計 (千円)		
売 上 高						
外部顧客への売上高	1,557,754	848,377	295,139	2,701,270	—	2,701,270
セグメント間の内部 売上高または振替高	95,077	18	310	95,406	95,406	—
計	1,652,831	848,396	295,449	2,796,676	95,406	2,701,270
セグメント利益または損失()	643,277	115,059	369	757,968	323,373	434,594

(注) 1. セグメント利益または損失の調整額 323,373千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 318,313千円、セグメント間取引消去 5,060千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成28年 4 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 2 月 1 日 至 平成29年 4 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	2.28円	4.92円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	136,275	294,110
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	136,275	294,110
普通株式の期中平均株式数 (株)	59,830,162	59,824,088

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 6 月 6 日

株式会社東京楽天地
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 島 繁 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の平成29年2月1日から平成30年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年2月1日から平成29年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年2月1日から平成29年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京楽天地及び連結子会社の平成29年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。